

リサイクル計画書（概略設計・予備設計）

別添1

1. 事業（工事）概要

発注機関名	
事業（工事）名	
事業（工事）施工場所	
事業（工事）概要等	
事業（工事）許予定時期	

2. 建設資材利用計画

建設資材	利用量	現場内利用 可能量	再生材利用 可能量	新材利用 可能量	再生資源利用率 (+) / × 100	備考
土 砂	地山%	地山%	地山%	地山%	%	
砕 石	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%	
他産業からの再生材	トン	トン	トン	トン	%	

3. 建設副産物搬出計画

指定副産物の種類	発生量	現場内利用 可能量	他工事への 搬出可能量	再資源化施設 への搬出可能量	その他 現場外搬出可能量	現場内利用率 (/ × 100)	備考
建設発生土	地山%	地山%	地山%		地山%	%	
コンクリート塊	トン	トン	トン	トン		%	
アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン	トン		%	
建設汚泥	トン	トン	トン	トン		%	
取りこわし建物	件						

地図、航空写真、踏査等から検討する。
利用量等は可能量を示し、現時点で算出可能なものとする。

<参考> 重量換算係数 (ト/%)

項目	荷積み状態での換算値		実体積による換算値
	建廃ガイドライン値(注1)	参考値(ト/%)	参考値(ト/%)
建設汚泥	1.2 ~ 1.6	1.4	1.4
コンクリート塊	(建設廃材)	1.8 注2	2.35 (無筋)
アスファルト塊	1.6 ~ 1.8	1.8 注2	2.35
建設発生木材	0.4 ~ 0.7	0.5	
金属くず	1.4 ~ 2.0	1.5	

注1：建廃ガイドライン値；{「建設廃棄物処理ガイドライン」厚生省生活衛生局水道環境部産業廃棄物対策室監修}による値

注2：これは運搬時における空隙を多く含む状態での標準的な換算値である。

項目	荷積み状態での換算値	
	建廃ガイドライン値(注1)	参考値(ト/%)
廃プラスチック	0.1 ~ 0.3	0.2
建設混合		0.31 注3
廃棄物		0.816
アスベスト		0.25
砕石		2.0 注4

注3：建設混合廃棄物の新築は(社)建築業協会の調査結果(H2.9.30)、木造解体は「関東木造建設解体業連絡協議会」の調査結果(H3.3.4)による。

注4：盛土状態での換算値。{「道路橋示方書・同解説」(社)日本道路協会}等による値。

リサイクル計画書（詳細設計）

別添2

1. 設計概要

発注機関名	
委託名	
履行場所	
設計概要等	
工事着手予定時期	

2. 建設資材利用計画

建設資材	利用量	現場内利用 可能量	再生材利用 可能量	新材利用 可能量	再生資源利用率 (+) / × 100	備考
土 砂	地山%	地山%	地山%	地山%	%	
砕 石	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%	
他産業からの再生材	トン	トン	トン	トン	%	

3. 建設副産物搬出計画

指定副産物の種類	発生量	現場内 利用可能量	他工事への 搬出可能量	再資源化施設 への搬出可能量	最終処分量	現場内利用率 (/ × 100)	備考
建設発生土	第1種 建設発生土	地山%	地山%	地山%	地山%	%	
	第2種 建設発生土	地山%	地山%	地山%	地山%	%	
	第3種 建設発生土	地山%	地山%	地山%	地山%	%	
	第4種 建設発生土	地山%	地山%	地山%	地山%	%	
	泥土（浚渫土）	地山%	地山%	地山%	地山%	%	
合計	地山%	地山%	地山%	地山%	地山%	%	
コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
建設発生木材	トン	トン	トン	トン	トン	%	
建設汚泥	トン	トン	トン	トン	トン	%	

建設発生土の区分（既存資料から判断するものとする）

第1種建設発生土...砂、礫及びこれらに準ずるもの。

第2種建設発生土...砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの。

第3種建設発生土...通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの。

建設発生木材の中には、伐開除根材及び剪定材を含む。

建設副産物の搬出計画について、基本的には全量を再利用することを原則として計画する。

第4種建設発生土...粘性土及びこれらに準ずるもの。（第3種建設発生土を除く）
泥土（浚渫土）...浚渫土のうち概ねqc2以下のもの。

利用量・搬出量は、現時点で算出可能なものを記載する。

<参考> 重量換算係数（ト/‰）

項目	荷積み状態での換算値		実体積による換算値
	建廃がドライ値(注1)	参考値(ト/‰)	参考値(ト/‰)
建設汚泥	1.2 ~ 1.6	1.4	1.4
コンクリート塊 (建設廃材)		1.8 注2	2.35 (無筋)
アスファルト塊	1.6 ~ 1.8	1.8 注2	2.35
建設発生木材	0.4 ~ 0.7	0.5	
金属くず	1.4 ~ 2.0	1.5	

注1：建廃ガイドライン値；{「建設廃棄物処理ガイドライン」厚生省生活衛生局水道環境部産業廃棄物対策室監修}による値

注2：これは運搬時における空隙を多く含む状態での標準的な換算値である。

項目	荷積み状態での換算値	
	建廃がドライ値(注1)	参考値(ト/‰)
廃プラスチック	0.1 ~ 0.3	0.2
建設混合 廃棄物	新築	0.31 注3
	木造解体	0.816
アスベスト		0.25
砕石		2.0 注4

注3：建設混合廃棄物の新築は（社）建築業協会の調査結果（H2.9.30）、木造解体は「関東木造建設解体業連絡協議会」の調査結果（H3.3.4）による。

注4：盛土状態での換算値。{「道路橋示方書・同解説」（社）日本道路協会}等による値。

リサイクル計画書（積算段階）

1. 設計概要

発注機関名	
工事名	
施工場所	
工事概要等	
工期（予定）	

2. 建設資材利用計画

建設資材	利用量	現場内利用量	再生材利用量	新材利用量	再生資源利用率 (+) / × 100	備考
土 砂	地山%	地山%	地山%	地山%	%	
砕 石	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%	
他産業からの再生材	トン	トン	トン	トン	%	

3. 建設副産物搬出計画

指定副産物の種類	発生量	現場内利用量 (減量化量)	他工事への搬出量	再資源化施設への搬出量	最終処分量	現場内利用率 (/ × 100)	有効利用率 (+ +) / × 100
建設発生土	第1種 建設発生土	地山%	地山%	地山%	地山%	%	
	第2種 建設発生土	地山%	地山%	地山%	地山%	%	
	第3種 建設発生土	地山%	地山%	地山%	地山%	%	
	第4種 建設発生土	地山%	地山%	地山%	地山%	%	
	泥土（浚渫土）	地山%	地山%	地山%	地山%	%	
合計	地山%	地山%	地山%	地山%	地山%	%	
コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	
建設発生木材	トン	トン	トン	トン	トン	%	
建設汚泥	トン	トン	トン	トン	トン	%	

建設発生土の区分（既存資料から判断するものとする）

第1種建設発生土...砂、礫及びこれらに準ずるもの。

第2種建設発生土...砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの。

第3種建設発生土...通常の施工性が確保される粘性土及びこれらに準ずるもの。

建設発生木材の中には、伐開除根材及び剪定材を含む。

利用量等は、現時点で算出可能なものを記載する。

第4種建設発生土...粘性土及びこれらに準ずるもの。（第3種建設発生土を除く）
泥土（浚渫土）...浚渫土のうち概ねq c 2以下のもの。

<参考> 重量換算係数（ト/‰）

項目	荷積み状態での換算値		実体積による換算値
	建廃がドライ値(注1)	参考値(ト/‰)	参考値(ト/‰)
建設汚泥	1.2 ~ 1.6	1.4	1.4
コンクリート塊 (建設廃材)		1.8 注2	2.3 5 (無筋)
アスファルト塊	1.6 ~ 1.8	1.8 注2	2.3 5
建設発生木材	0.4 ~ 0.7	0.5	
金属くず	1.4 ~ 2.0	1.5	

注1：建廃ガイドライン値；{「建設廃棄物処理ガイドライン」厚生省生活衛生局水道環境部産業廃棄物対策室監修}による値

注2：これは運搬時における空隙を多く含む状態での標準的な換算値である。

項目	荷積み状態での換算値	
	建廃がドライ値(注1)	参考値(ト/‰)
廃プラスチック	0.1 ~ 0.3	0.2
建設混合 廃棄物	新築	0.3 1 注3
	木造解体	0.8 1 6
アスベスト		0.2 5
砕石		2.0 注4

注3：建設混合廃棄物の新築は（社）建築業協会の調査結果（H2.9.30）、木造解体は「関東木造建設解体業連絡協議会」の調査結果（H3.3.4）による。

注4：盛土状態での換算値。{「道路橋示方書・同解説」（社）日本道路協会}等による値。

リサイクル阻害要因説明書

発注機関名	
工事名	
工事概要	

・建設資材利用計画

	土 砂 (目標 %) (達成 %)	砕 石 (目標 %) (達成 %)	アスファルト混合物 (目標 %) (達成 %)
再生資源利用率を 100%にできない理由			
再生材の供給場所がない			
再生材の規格が仕様に適合しない			
その他(下の括弧内に記入)			

その他

[]

・建設副産物搬出計画・実績

1. 建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊

	建設発生土 (目標 %) (達成 %)	コンクリート塊 (目標 %) (達成 %)	アスファルト・コンクリート塊 (目標 %) (達成 %)
有効利用率の目標値を達成できない理由			
他に再利用できる現場がない			
再利用できる現場の要求する規格に適合しない			
有害物質が混入している			
再資源化施設がない			
その他(下の括弧内に記入)			

その他

[]

2. 建設汚泥、建設発生木材、建設混合廃棄物

有効利用率の目標値を達成できない理由	建設汚泥	建設発生木材	建設混合廃棄物
	(目標 %) (達成 %)	(目標 %) (達成 %)	(目標 %) (達成 %)
他に再利用できる現場がない			
再利用できる現場の要求する規格に適合しない			
有害物質が混入している			
再資源化施設がない			
その他（下の括弧内に記入）			

その他

[

]

注) それぞれの品目で再生資源利用率及び有効利用率がそれぞれの目標値に達しない場合は、該当品目の理由の欄に 印を付ける。

理由の欄に該当するものがない場合には、「その他」の欄に丸印を付け、下の括弧内に具体的に記述する。

1. 工事概要

発注機関名	発注担当者チェック欄
	担当者
	TEL

加盟団体名		記入年月日	
請負会社名		工事責任者	
建設費計画 または 期許工事費金額	TEL	調査票記入者	
会社所在地	FAX		

工事名		請負金額	(税込)	※取替率のうち 特定建設資材等費用の削減割合を明記した費用	建築面積	m ²	階数(地上)	階
工事施工場所 (地充等)	工事種類	工期(開始)		(税込)	延床面積	m ²	階数(地下)	階
工事概要等	施工条件の内容	工期(終了)		再資源化等が完了した年月日	構造		用途	
				平成 年 月 日				

2. 建設資材利用計画

建設資材(新材を含む全体の利用状況)					左記のうち、再生資材の利用状況(再生資材を利用した場合に記入して下さい)						再生資源 利用率 (B)/(A)*100
分類	小分類	規格	主な利用用途	利用量(A)	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元種類	施工条件内容	再生資材の供給元場所住所	再生資材の名称	再生資材利用量(B)	
特定建設資材	コンクリート			(トン)						(トン)	
				(トン)						(トン)	
		合計		(トン)						(トン)	
	コンクリート及び鉄から成る建設資材				(トン)						(トン)
					(トン)						(トン)
合計				(トン)						(トン)	
木材				(トン)						(トン)	
				(トン)						(トン)	
	合計			(トン)						(トン)	
アスファルト混合物				(トン)						(トン)	
				(トン)						(トン)	
	合計			(トン)						(トン)	
その他建設資材	土砂			(m ³)						(m ³)	
				(m ³)						(m ³)	
		合計		(m ³)						(m ³)	
	砕石				(m ³)						(m ³)
					(m ³)						(m ³)
合計				(m ³)						(m ³)	
塩化ビニル管・継手				(kg)						(kg)	
				(kg)						(kg)	
	合計			(kg)						(kg)	
石膏ボード				(トン)						(トン)	
				(トン)						(トン)	
	合計			(トン)						(トン)	
その他の建設資材				(トン)						(トン)	
				(トン)						(トン)	
	合計			(トン)						(トン)	

様式2・ロ 再生資源利用促進計画書 ー建設副産物搬出工事用ー

2 建設副産物搬出計画

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④	現場内利用			減量化		現場外搬出について							再生資源利用 促進率 (②×③×⑤) / (①×⑥)		
		用途	②利用量	うち現場内 改良分	減量法	③減量化量	搬出先名称	区分	施工条件 の内容	搬出先場所住所	運搬距離	搬出先の 種類	④現場外搬出量		うち現場内改良分	⑤再生資源 利用促進率
特定建設副産物	コンクリート塊	(トン)		(トン)			搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)	
	建設発生木材A (柱、ボードなど木製部材が 廃棄物となったもの)	(トン)		(トン)			搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)	
	アスファルト・ コンクリート塊	(トン)		(トン)			搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)	
							搬出先2				km		(トン)	(トン)	(トン)	
							搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)	
							搬出先2				km		(トン)	(トン)	(トン)	
建設副産物	その他がれき類	(トン)					搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)	
	建設発生木材B (立木、除根材などが廃 棄物となったもの)	(トン)		(トン)			搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)	
	建設汚泥	(トン)		(トン)		(トン)	搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)	
							搬出先2				km		(トン)	(トン)	(トン)	
	金属くず	(トン)					搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)	
							搬出先2				km		(トン)	(トン)	(トン)	
	廃塩化ビニル管 ・種手	(トン)					搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)	
							搬出先2				km		(トン)	(トン)	(トン)	
	廃プラスチック (塩化ビニル管・ 種手を除く)	(トン)					搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)	
							搬出先2				km		(トン)	(トン)	(トン)	
	廃石膏ボード	(トン)					搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)	
							搬出先2				km		(トン)	(トン)	(トン)	
	紙くず	(トン)					搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)	
							搬出先2				km		(トン)	(トン)	(トン)	
アスベスト (除酸性)	(トン)					搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)		
						搬出先2				km		(トン)	(トン)	(トン)		
その他の分別 された廃棄物	(トン)					搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)		
						搬出先2				km		(トン)	(トン)	(トン)		
適合状態の廃棄物 (建設適合廃棄物)	(トン)					搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)		
						搬出先2				km		(トン)	(トン)	(トン)		
建設発生土	第一種 建設発生土	(地1m3)		(地1m3)			搬出先1				km		(地1m3)	(地1m3)	(地1m3)	
							搬出先2				km		(地1m3)	(地1m3)	(地1m3)	
	第二種 建設発生土	(地1m3)		(地1m3)			搬出先1				km		(地1m3)	(地1m3)	(地1m3)	
							搬出先2				km		(地1m3)	(地1m3)	(地1m3)	
	第三種 建設発生土	(地1m3)		(地1m3)			搬出先1				km		(地1m3)	(地1m3)	(地1m3)	
							搬出先2				km		(地1m3)	(地1m3)	(地1m3)	
第四種 建設発生土 (濃濁土 (建設汚泥を除く))	(地1m3)		(地1m3)			搬出先1				km		(地1m3)	(地1m3)	(地1m3)		
						搬出先2				km		(地1m3)	(地1m3)	(地1m3)		
合計	(地1m3)		(地1m3)									(地1m3)	(地1m3)	(地1m3)		

様式2 再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー

2 建設副産物搬出実施

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④	現場内利用			減量化		現場外搬出について							再生資源利用 促進率 (②×③×⑤) / (①×⑥)		
		用途	②利用量	うち現場内 改良分	減量法	③減量化量	搬出先名称	区分	施工条件 の内容	搬出先場所住所	運搬距離	搬出先の 種類	④現場外搬出量		うち現場内改良分	⑤再生資源 利用促進率
特定建設副産物	コンクリート塊	(トン)		(トン)			搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)	
							搬出先2				km		(トン)	(トン)	(トン)	
	建設発生木材A (柱、ボードなど木製部材 が廃棄物となったもの)	(トン)		(トン)			搬出先1				km		(トン)		(トン)	
							搬出先2				km		(トン)		(トン)	
	アスファルト・ コンクリート塊	(トン)		(トン)			搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)	
							搬出先2				km		(トン)	(トン)	(トン)	
建設副産物	その他がれき類	(トン)					搬出先1				km		(トン)		(トン)	
							搬出先2				km		(トン)		(トン)	
	建設発生木材B (立木、除根材などが廃 棄物となったもの)	(トン)		(トン)			搬出先1				km		(トン)		(トン)	
							搬出先2				km		(トン)		(トン)	
	建設汚泥	(トン)		(トン)		(トン)	搬出先1				km		(トン)	(トン)	(トン)	
							搬出先2				km		(トン)	(トン)	(トン)	
	金属くず	(トン)					搬出先1				km		(トン)		(トン)	
							搬出先2				km		(トン)		(トン)	
	廃塩化ビニル管 ・種手	(トン)					搬出先1				km		(トン)		(トン)	
							搬出先2				km		(トン)		(トン)	
	廃プラスチック (塩化ビニル管・ 種手を除く)	(トン)					搬出先1				km		(トン)		(トン)	
							搬出先2				km		(トン)		(トン)	
	廃石膏ボード	(トン)					搬出先1				km		(トン)		(トン)	
							搬出先2				km		(トン)		(トン)	
紙くず	(トン)					搬出先1				km		(トン)		(トン)		
						搬出先2				km		(トン)		(トン)		
アスベスト (除酸性)	(トン)					搬出先1				km		(トン)		(トン)		
						搬出先2				km		(トン)		(トン)		
その他の分別 された廃棄物	(トン)					搬出先1				km		(トン)		(トン)		
						搬出先2				km		(トン)		(トン)		
適合状態の廃棄物 (建設適合廃棄物)	(トン)					搬出先1				km		(トン)		(トン)		
						搬出先2				km		(トン)		(トン)		
建設発生土	第一種 建設発生土	(地量)		(地量)			搬出先1				km		(地量)	(地量)	(地量)	
							搬出先2				km		(地量)	(地量)	(地量)	
	第二種 建設発生土	(地量)		(地量)			搬出先1				km		(地量)	(地量)	(地量)	
							搬出先2				km		(地量)	(地量)	(地量)	
	第三種 建設発生土	(地量)		(地量)			搬出先1				km		(地量)	(地量)	(地量)	
							搬出先2				km		(地量)	(地量)	(地量)	
第四種 建設発生土 (濃濁土 (建設汚泥を除く))	(地量)		(地量)			搬出先1				km		(地量)	(地量)	(地量)		
						搬出先2				km		(地量)	(地量)	(地量)		
合計	(地量)		(地量)	(地量)								(地量)	(地量)	(地量)		

建設副産物搬出抑制策実施結果報告書様式例

事業名称等 (工事名称等)				
工期	年 月 日から 年 月 日			
抑制対象の建設副産物種類 (複数可)	建設発生土 アスファルト・コンクリート塊 建設汚泥	コンクリート塊 建設混合廃棄物	建設発生木材	
抑制対策等の名称				
抑制策の概要 (工法の概要)				
抑制策区分	A-1 抑制工法 A-2 抑制資機材 B-1 現場内利用 B-2 減量化 C-1 総合的 C-2 その他			
抑制効果	搬出量の削減品目ごとに	抑制策を実施しない場合の搬出量 a	抑制策を実施した場合の搬出量 b	a - b
	搬出量以外の効果			
施工概要 (ポンチ絵等で 図示、参考資料 添付)				